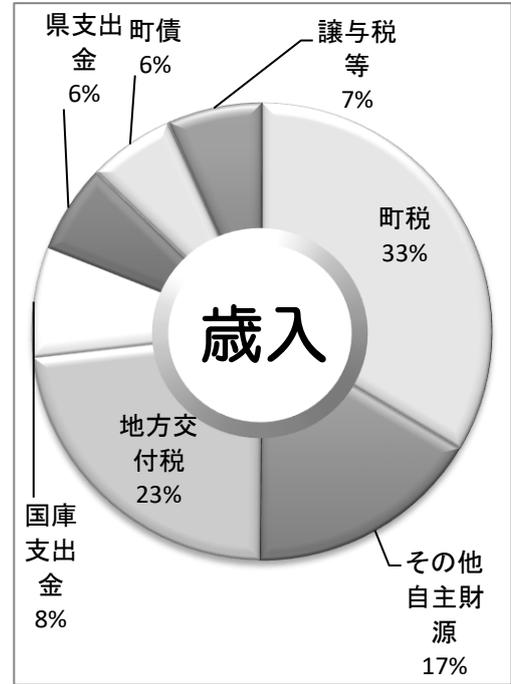


# 平成30年度決算（一般会計）

(千円単位)

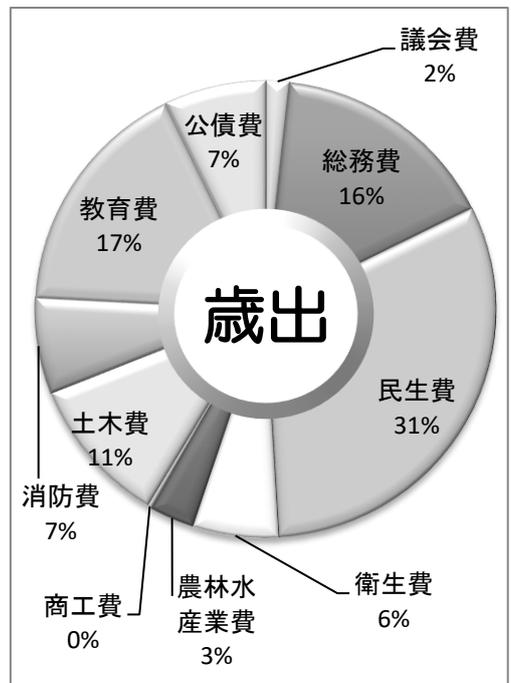
## 歳入総額 34億3335万1千円

	歳入	H30決算額	H29決算額	前年比(%)
自主財源	町税	1,150,909	1,163,133	△1.1
	分担金及び負担金	27,802	19,067	45.8
	使用料及び手数料	46,561	46,140	0.9
	財産収入	1,342	2,188	△38.7
	寄附金	72,990	11,367	542.1
	繰入金	235,562	112,599	109.2
	繰越金	100,932	119,361	△15.4
	諸収入	84,173	38,547	118.4
	小計(自主財源合計)	1,720,271	1,512,402	13.7
	依存財源	地方譲与税	39,216	38,819
利子割交付金		2,697	2,667	1.1
配当割交付金		4,162	5,246	△20.7
株式等譲渡所得割交付金		3,539	6,102	△42.0
地方消費税交付金		157,122	147,143	6.8
自動車取得税交付金		12,622	11,932	5.8
地方特例交付金		8,679	7,160	21.2
地方交付税		792,926	770,088	3.0
交通安全対策特別交付金		909	1,147	△20.7
国庫支出金		266,468	290,838	△8.4
県支出金		216,958	211,984	2.3
町債		207,782	275,094	△24.5
小計(依存財源合計)		1,713,080	1,768,220	△3.1
歳入合計		3,433,351	3,280,622	4.7



## 歳出総額 32億6101万1千円

歳出	H30決算額	H29決算額	前年比(%)
議会費	55,209	55,299	△0.2
総務費	521,240	514,546	1.3
民生費	1,023,857	1,000,847	2.3
衛生費	196,369	217,934	△9.9
農林水産業費	101,668	99,661	2.0
商工費	11,448	10,990	4.2
土木費	341,292	302,049	13.0
消防費	221,557	191,869	15.5
教育費	554,540	548,368	1.1
公債費	233,831	238,127	△1.8
災害復旧費	0	0	
歳出合計	3,261,011	3,179,690	2.6



(歳入の主な増減理由)

- 町税：町民税、たばこ税が減少
- 寄付金：ふるさと納税と一般寄付金が増加
- 繰入金：財政調整基金から2億円の繰入
- 諸収入：平成30年度から学校給食費が一般会計に算入
- 地方交付税：全体として増額
  - 普通交付税：減少
  - 特別交付税：防災行政無線戸別受信機の更新増加により増額

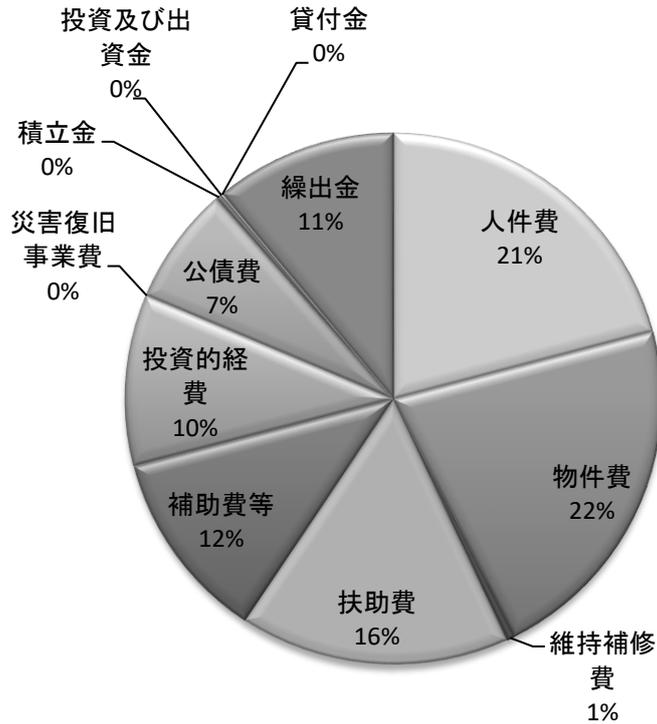
(歳出の主な増減理由)

- 民生費：保育措置事業、保育所施設整備等助成事業補助金等が増加
- 衛生費：可茂衛生への負担金が少なかったことにより減少
- 土木費：町道改良工事の増加、町都市計画基本図修正及び都市計画基礎調査業務委託等により増加
- 消防費：防災行政無線戸別受信機の更新費用が増加

# 平成30年度一般会計決算を性質別に分析

(千円単位)

性質別項目	金額
人件費	681,347
物件費	705,730
維持補修費	17,442
扶助費	530,775
補助費等	378,569
投資的経費	339,191
災害復旧事業費	0
公債費	233,831
積立金	12,135
投資及び出資金	0
貸付金	3,500
繰出金	358,491
合計	3,261,011



※主な項目の説明

人件費	職員の給与や退職金、議員の報酬など
物件費	光熱水費、消耗品費、備品購入費、委託料など
維持補修費	公共施設の修繕料など
扶助費	生活保護費や児童手当などの経費
補助費等	一部事務組合や各種団体への負担金や補助金
投資的経費	道路や施設などを整備するための費用
公債費	借入金の元金や利子を返済するための費用
繰出金・積立金	特別会計などへ繰り出したお金や基金への積立金

# 平成30年度決算における基金・町債(借金)の状況

(千円単位)

基金残高

年度	財政調整基金	特別会計 公営企業会計	その他 目的基金等	合計
平成29年度	1,166,559	503,608	692,075	2,362,242
平成30年度	967,356	491,650	692,351	2,151,357
差し引き	△199,203	△11,958	276	△210,885

町債(借金)残高

年度	一般会計	公営企業会計 (下水道など)	合計
平成29年度	2,709,876	899,194	3,609,070
平成30年度	2,701,576	862,862	3,564,438
差し引き	△8,300	△36,332	△44,632

町民一人あたりに換算すると・・・

基金	261千円
町債(借金)	432千円

# 平成30年度決算（特別会計等）

## ■特別会計■

単位:千円

会計名	区分	H30決算額	H29決算額	比較増減	前年比(%)
国民健康保険	歳入	964,881	1,092,443	△127,562	△11.7
	歳出	804,966	945,386	△140,420	△14.9
	差し引き	159,915	147,057	12,858	8.7
後期高齢者医療	歳入	81,465	77,284	4,181	5.4
	歳出	79,121	74,712	4,409	5.9
	差し引き	2,344	2,572	△228	△8.9
介護保険	歳入	594,717	601,489	△6,772	△1.1
	歳出	564,668	573,318	△8,650	△1.5
	差し引き	30,049	28,171	1,878	6.7
農業集落排水事業	歳入	64,197	66,209	△2,012	△3.0
	歳出	59,365	54,502	4,863	8.9
	差し引き	4,832	11,707	△6,875	△58.7
公共下水道事業	歳入	202,664	186,203	16,461	8.8
	歳出	169,430	178,616	△9,186	△5.1
	差し引き	33,234	7,587	25,647	338.0

## ■公営企業（上水道事業）■

	区分	H30決算額	H29決算額	比較増減	前年比(%)
収益的収支	収入	218,237	217,986	251	0.1
	支出	189,009	187,422	1,587	0.8
	差し引き	29,228	30,564	△1,336	△4.4
資本的収支	収入	16,122	13,421	2,701	20.1
	支出	56,072	62,166	△6,094	△9.8
	差し引き	△39,950	△48,745	8,795	△18.0

# 財政健全化判断比率・資金不足比率

指標	H30決算額	H29決算額	比較増減	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	—	15.0%
連結実質赤字比率	—	—	—	20.0%
実質公債費比率	2.2	3.7	△1.5	25.0%
将来負担比率	—	—	—	350.0%
資金不足比率	—	—	—	20.0%

財政の健全化を示す4つの指標（「地方公共団体の健全化に関する法律」により公表）は、いずれも国の定める早期健全化基準等を大きく下回る結果となりました。実質公債費比率については前年度から1.5%減の2.2%となりました。ゼロを目指す指標ではありませんが、計画的な借入れを行って数値が膨らまないよう調整していきます。

## ■各指標の意味■

実質赤字比率	財政規模に対する赤字額の比率により、町の財政が黒字か赤字かを判断するものです。
連結実質赤字比率	特別会計を含めた赤字額の比率により、町の財政が黒字か赤字かを判断するものです。
実質公債費比率	財政規模に対する元利償還金等の比率により、借金の返済に係る財政負担の程度を示すものです。
将来負担比率	財政規模に対する将来負担額（実質的な負債総額から負債に充てることができる基金等を控除した額）の比率により、町の財政の将来的な財政負担の程度を示すものです。
資金不足比率	公営企業（上水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業）の事業規模に対する資金の不足額の比率により、公営企業の会計が黒字か赤字かを判断するものです。